



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月18日

上場取引所 東

上場会社名 三信電気株式会社

コード番号 8150 URL <http://www.sanshin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松永 光正

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理本部長 (氏名) 西尾 圭司

TEL 03-3453-5111

定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日

配当支払開始予定日

平成23年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	182,670	2.4	2,163	△1.2	2,256	3.4	1,447	8.0
22年3月期	178,415	△22.3	2,190	△41.0	2,183	△46.5	1,340	△39.3

(注) 包括利益 23年3月期 637百万円 (△47.9%) 22年3月期 1,223百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	47.81	—	2.4	2.5	1.2
22年3月期	44.28	—	2.3	2.6	1.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	92,422	59,596	64.5	1,968.14
22年3月期	86,817	59,564	68.6	1,967.08

(参考) 自己資本 23年3月期 59,596百万円 22年3月期 59,564百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△12,962	63	4,461	6,824
22年3月期	7,701	223	△1,446	15,491

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	605	45.2	1.0
23年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	605	41.8	1.0
24年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		55.1	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	81,000	△10.6	270	△78.3	300	△77.3	150	△80.1	4.95
通期	178,000	△2.6	1,550	△28.4	1,600	△29.1	1,100	△24.0	36.33

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名）、 除外 一社 （社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、【添付資料】13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」他をご参照下さい。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	30,281,373 株	22年3月期	30,281,373 株
② 期末自己株式数	23年3月期	965 株	22年3月期	627 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	30,280,548 株	22年3月期	30,280,902 株

(注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】19ページ「1株当たり情報」をご参照下さい。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であって、潜在的なリスクや不確定な要因を含んでおります。実際の業績は、様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】2～4ページ「1. 経営成績」をご参照下さい。

当社は、平成23年5月25日に証券アナリスト、機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	13
(7) 表示方法の変更	13
(8) 追加情報	13
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(連結損益計算書関係)	13
(連結包括利益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の概況

当連結会計年度の世界経済は回復基調を持続しながらも、先進国における雇用情勢は厳しく、また新興国ではインフレ懸念が強まるなど、依然先行き不透明な状況で推移しました。さらに年度終盤には中東・北アフリカ諸国の政情不安が深刻化し、また我が国におきましては東日本大震災が発生するなど、先行き不透明感は一層強まりました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界は、新興国における旺盛な需要に加え、タブレットPCやスマートフォンといった市場が拡大するなど好調に推移しました。しかしながら一方で、東日本大震災による影響の長期化が懸念されるなど先行きに対しては警戒感が広がりました。

このようななか当社グループは、携帯電話やデジタル家電における新興国市場の拡大、タブレットPCやスマートフォンといった新たな市場の台頭、ICT（情報通信技術）の進展による新たなサービス形態の浸透といった事業環境の変化に対応すべく、事業力の強化に取り組んでまいりました。併せて経営基盤の整備にも努め、昨年4月に主要仕入先が統合したことに伴い獲得した新規商流の稼働本格化に向け、人員増強を含めた先行投資を積極的に行ってまいりました。

この結果、当期の連結業績は、売上高は1,826億70百万円（前期比2.4%増）、営業利益は21億63百万円（前期比1.2%減）、経常利益は22億56百万円（前期比3.4%増）、当期純利益は14億47百万円（前期比8.0%増）となりました。また、ROE（自己資本当期純利益率）は、2.4%となりました。

事業の種類別セグメント業績概況

イ. デバイス事業

デバイス事業におきましては、主にエレクトロニクスメーカー向けに半導体（システムLSI、マイコン、液晶ディスプレイドライバIC、メモリ等）や電子部品（コネクタ、コンデンサ、回路基板等）の販売に加え、ソフト開発やASIC設計等の技術サポートを行っております。

当連結会計年度におきましては、半導体は家庭用ゲーム機向けシステムLSIや携帯電話向けチップセットが減少したものの、液晶テレビ向けシステムLSIや液晶ディスプレイドライバIC、ハードディスク装置向けICなどが好調に推移し、加えて、主要仕入先が統合したことに伴い獲得した新規商流が一部で寄与し、売上高が前期に比べ増加いたしました。また、電子部品につきましても、ワイヤレスWANモジュールや家庭用ゲーム機向けなどが減少したものの、回路基板の回復や新規ビジネスの本格立ち上げなどにより、売上高が前期に比べ増加いたしました。

この結果、当期の連結デバイス事業の売上高は1,708億62百万円（前期比2.4%増）、セグメント損益は、円高を背景とした価格競争激化や販売構成の変化による総利益率の低下、加えて、先述の新規商流の稼働本格化に向けた人員増強などにより18億87百万円（前期比2.3%減）となりました。

なお、受注高は1,791億80百万円、受注残高は366億59百万円となりました。

ロ. ソリューション事業

ソリューション事業におきましては、主に企業や医療機関、官公庁、自治体向けに情報通信ネットワークや基幹業務システムの販売及び保守・サポート等を行うネットワークシステム関連ビジネスと、放送局や映像制作のプロダクション向けに映像コンテンツの編集や送出、配信に使用するシステムやソフトウェアの販売等を行う映像システム関連ビジネスを展開しております。

当連結会計年度におきましては、大手企業や公共関連が回復し、ネットワークシステム関連ビジネス及び映像システム関連ビジネスとも、売上高が前期に比べ増加いたしました。

当期の連結ソリューション事業の売上高は118億7百万円（前期比2.8%増）、セグメント損益は、総利益率の改善や販売費及び一般管理費の削減に努め7億18百万円（前期比47.1%増）となりました。

なお、受注高は125億20百万円、受注残高は43億94百万円となりました。

次期の見通し

先述の主要仕入先統合に伴う新規商流の獲得による増収効果が見込まれるものの、家庭用ゲーム機関連向けの売上高が減少する見込みであること、また東日本大震災の影響も見込まれることから、次期の業績につきましては以下の通り予想しております。

なお、東日本大震災の影響に関しましては、現時点で入手可能な情報をもとに想定しておりますが、今後の調査により影響度合いが変化する可能性があります。具体的な影響の変化が把握できた場合には、開示基準に従い速やかに開示いたします。

(連結業績見通し)

売上高 1,780.0億円(前期比 2.6%減)

営業利益 15.5億円(前期比 28.4%減)

経常利益 16.0億円(前期比 29.1%減)

当期純利益 11.0億円(前期比 24.0%減)

(換算レート的前提)

1米ドル = 82円

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて56億5百万円増加し、924億22百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少86億67百万円、売上債権の増加110億7百万円、商品の増加42億53百万円等によるものです。

一方、負債は、借入金の増加49億88百万円等により55億73百万円増加し、328億26百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加8億42百万円やその他有価証券評価差額金の減少10億5百万円、為替換算調整勘定の減少7億68百万円等により31百万円増加し、595億96百万円となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、売上債権の増加及びたな卸資産の増加等により支出が増加したため、前連結会計年度末に比べて86億67百万円減少し、68億24百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加及びたな卸資産の増加等により129億62百万円の支出となりました。その結果、前連結会計年度が77億1百万円の収入であったことから、206億64百万円の支出増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の売却による収入等により63百万円の収入となりましたが、前連結会計年度に比べ収入が1億59百万円減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入等により44億61百万円の収入となりました。その結果、前連結会計年度が14億46百万円の支出であったことから、59億8百万円の収入増となりました。

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの通期の見通し

次期連結会計年度末における総資産は、当連結会計年度末に比べて6億円程の増加が予想され、概ね930億円程度となる見込みです。これは主に、売上債権の増加等を見込んでいることによります。また、有利子負債の残高は45億円程度となる見込みです。

次期の連結ベースの現金及び現金同等物は、短期借入金の返済等による支出を見込んでおりますが、税金等調整前当期純利益やたな卸資産の減少等による収入により、当連結会計年度末に比べて32億円程の増加が予想され、次期連結会計年度末の残高は概ね100億円程度となる見込みです。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下の通りです。

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率(%)	52.9	61.4	72.1	68.6	64.5
時価ベースの自己資本比率(%)	41.5	33.5	23.1	27.6	23.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	0.7	0.3	0.4	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	100.9	156.5	172.8	-

- (注) 自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「信用・信念・信実」という社是のもと、「信頼とソリューションで存在価値を発揮する三信電気」という基本方針を掲げております。仕入先各社が得意分野への開発・生産リソースの集中を進める今日、仕入先にとっては販売機能の強化の必要性が高まっており、また顧客にとっては取引先を集約し、商品調達を効率化することが重要な課題となっております。当社グループとしては、顧客や仕入先が抱えている問題に対し、「グローバル対応」「品揃え」「コーディネート」「技術力」の4つを柱に最適なソリューションを提供することで、顧客からも仕入先からも信頼され、選ばれるエレクトロニクス商社を目指し、当社グループの存在価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、ROE（自己資本当期純利益率）を重要な経営指標と位置付け、50%以上の自己資本比率を確保しながら収益力の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

デバイス事業におきましては、昨年4月に当社グループの主要仕入先であったNECエレクトロニクス(株)が(株)ルネサステクノロジと統合し、ルネサスエレクトロニクス(株)が誕生したことに伴い、新たな商流を獲得することができました。この新規商流の稼働を早く本格化させ、統合効果を最大化できるよう取り組んでまいります。

加えて新興国市場の拡大に伴い、国内セットメーカーの多くが海外のEMS/ODM(電子機器の受託製造サービス/相手先ブランドによる設計製造)企業への生産委託比率を高めていることから、ローカル企業への対応の強化に取り組んでまいります。

また、デバイス事業の営業利益率の低下傾向に歯止めをかけるべく、総利益率の向上と販売コストの適正化に取り組み、収益体質の改善に努めてまいります。

ソリューション事業につきましては、仮想化技術やクラウドコンピューティングの進展に伴い、サービス型ビジネスのニーズが高まっております。保守・サポートといったストック・ビジネスの拡大を加速し、収益力の向上を目指すとともに収益基盤の安定化に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

上記のような経営戦略を実践するために、当社では以下の課題に鋭意取り組んでまいります。

事業力の強化

イ. 主要仕入先の統合効果の最大化

先述のルネサスエレクトロニクス(株)の統合効果を最大限発揮し、売上の拡大に努めます。特にMCU(マイクロ・コントローラ・ユニット)につきましては今回の統合により一層競争力を増しており、このMCUを軸に今まで当社グループにおいては売上ボリュームの小さかった車載分野をはじめ幅広い分野への拡販に注力してまいります。また他の同社製品群につきましても統合により充実したラインアップを活かし、積極的にキット提案を推進するなど、売上の拡大に寄与させてまいります。

ロ. その他仕入先ビジネスの収益力の強化継続

その他仕入先のビジネスについては、売上の拡大だけでなく総利益率の向上を意識してまいります。多品種少量の部品が求められる産業系機器分野への傾注やハンドリングの多くを商社に求められる海外仕入先製品の拡販強化を進めるなど、総利益率の高い製品の販売比率を高めてまいります。

ハ. 海外ビジネスの展開力の強化

海外移管が進むなか、サプライチェーンも多様化・複雑化が進んでおります。海外のEMS/ODM(電子機器の受託製造サービス/相手先ブランドによる設計製造)企業とのビジネスの増加が予想される今日、当社グループとしては、拡販活動のみならずロジスティクスの面での整備にも取り組み、商社機能をより充実させることで既存商流の確保および新規商流の獲得に努め、ボリュームゾーンとなる新興国市場向けビジネスの確実な伸張を目指してまいります。

ニ. ストック・ビジネスの拡大

ソリューション事業におきましては、保守・サポートといったストック・ビジネスの拡大に向け、当社グループ内の技術サポート部門の機能強化に加え、ビジネスパートナーとの連携により新たなサービスメニューの開発にも注力してまいります。「広い」かつ「深い」サービスを提供していくことで、ストック・ビジネスの売上の増加と収益性の向上に努めてまいります。

経営基盤の整備

イ. 人材の強化

当社グループにとっての最大の経営資源は「人」です。人事プログラムや研修制度の充実に取り組むとともに、スキル保有者の採用や継続した新卒採用にも併行して取り組み、事業力の強化に寄与させてまいります。

ロ. インフラの整備

情報システムの拡充やロジスティクスの最適化等、拡販活動の効率化やリスク・ミニマム、販売コストの軽減につながるようなインフラ整備を進めてまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,491	6,824
受取手形及び売掛金	43,849	54,856
商品	16,742	20,996
半成工事	0	14
未収入金	310	367
繰延税金資産	573	518
その他	2,371	2,279
貸倒引当金	26	26
流動資産合計	79,313	85,830
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,655	6,501
減価償却累計額	4,279	4,365
建物及び構築物(純額)	2,375	2,136
土地	2,227	2,140
リース資産	148	157
減価償却累計額	67	78
リース資産(純額)	80	78
その他	688	675
減価償却累計額	624	614
その他(純額)	64	61
有形固定資産合計	4,747	4,417
無形固定資産	455	292
投資その他の資産		
投資有価証券	1,747	1,286
前払年金費用	118	84
その他	476	553
貸倒引当金	42	41
投資その他の資産合計	2,300	1,882
固定資産合計	7,503	6,592
資産合計	86,817	92,422

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,456	23,218
短期借入金	1,300	7,788
1年内返済予定の長期借入金	1,500	-
リース債務	33	29
未払法人税等	206	135
賞与引当金	570	608
役員賞与引当金	30	30
その他	939	792
流動負債合計	27,037	32,601
固定負債		
リース債務	46	49
繰延税金負債	7	2
その他	161	173
固定負債合計	215	224
負債合計	27,252	32,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,811	14,811
資本剰余金	15,329	15,329
利益剰余金	31,373	32,215
自己株式	0	0
株主資本合計	61,514	62,355
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	203	98
繰延ヘッジ損益	85	22
為替換算調整勘定	2,067	2,835
その他の包括利益累計額合計	1,949	2,759
純資産合計	59,564	59,596
負債純資産合計	86,817	92,422

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	売上高	178,415	182,670	
売上原価	166,912	171,103		
売上総利益	11,503	11,567		
販売費及び一般管理費	9,313	9,403		
営業利益	2,190	2,163		
営業外収益				
受取利息	42	18		
受取配当金	26	122		
仕入割引	12	5		
その他	51	89		
営業外収益合計	132	234		
営業外費用				
支払利息	44	31		
売上割引	33	28		
為替差損	44	49		
その他	16	31		
営業外費用合計	139	141		
経常利益	2,183	2,256		
特別利益				
固定資産売却益	2	0		
投資有価証券売却益	156	18		
貸倒引当金戻入額	-	0		
のれん譲渡益	115	3		
特別利益合計	274	23		
特別損失				
固定資産売却損	-	1		
固定資産除却損	0	0		
投資有価証券売却損	-	57		
投資有価証券評価損	187	61		
匿名組合投資損失	35	-		
関係会社清算損	-	46		
減損損失	-	230		
災害による損失	-	9		
特別損失合計	222	406		
税金等調整前当期純利益	2,234	1,874		
法人税、住民税及び事業税	905	403		
法人税等調整額	12	23		
法人税等合計	893	426		
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,447		
当期純利益	1,340	1,447		

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,447
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	-	105
繰延ヘッジ損益	-	62
為替換算調整勘定	-	768
その他の包括利益合計	-	² 810
包括利益	-	¹ 637
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	637
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		14,811		14,811
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		14,811		14,811
資本剰余金				
前期末残高		15,329		15,329
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		15,329		15,329
利益剰余金				
前期末残高		32,628		31,373
当期変動額				
剰余金の配当		908		605
当期純利益		1,340		1,447
自己株式の消却		1,703		-
連結範囲の変動		15		-
当期変動額合計		1,255		842
当期末残高		31,373		32,215
自己株式				
前期末残高		1,703		0
当期変動額				
自己株式の取得		0		0
自己株式の消却		1,703		-
当期変動額合計		1,703		0
当期末残高		0		0
株主資本合計				
前期末残高		61,066		61,514
当期変動額				
剰余金の配当		908		605
当期純利益		1,340		1,447
自己株式の取得		0		0
連結範囲の変動		15		-
当期変動額合計		447		841
当期末残高		61,514		62,355

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11	203
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	214	105
当期変動額合計	214	105
当期末残高	203	98
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	6	85
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79	62
当期変動額合計	79	62
当期末残高	85	22
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,814	2,067
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	252	768
当期変動額合計	252	768
当期末残高	2,067	2,835
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,832	1,949
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117	810
当期変動額合計	117	810
当期末残高	1,949	2,759
純資産合計		
前期末残高	59,234	59,564
当期変動額		
剰余金の配当	908	605
当期純利益	1,340	1,447
自己株式の取得	0	0
連結範囲の変動	15	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117	810
当期変動額合計	330	31
当期末残高	59,564	59,596

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,234		1,874
減価償却費		339		313
減損損失		-		230
のれん償却額		27		30
前払年金費用の増減額(は増加)		56		34
貸倒引当金の増減額(は減少)		2		0
受取利息及び受取配当金		68		140
支払利息		44		31
固定資産売却損益(は益)		2		0
投資有価証券売却損益(は益)		156		38
投資有価証券評価損益(は益)		187		61
関係会社清算損益(は益)		-		46
売上債権の増減額(は増加)		1,112		12,125
たな卸資産の増減額(は増加)		1,819		4,784
仕入債務の増減額(は減少)		5,149		1,671
未収消費税等の増減額(は増加)		1,539		220
未払消費税等の増減額(は減少)		1		0
その他		345		12
小計		8,991		12,507
利息及び配当金の受取額		67		140
利息の支払額		44		31
法人税等の支払額		1,312		563
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,701		12,962
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		8		30
有形固定資産の売却による収入		2		3
ソフトウェアの取得による支出		9		11
投資有価証券の取得による支出		35		82
投資有価証券の売却による収入		297		122
関係会社の整理による収入		-		88
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		16		-
その他		6		25
投資活動によるキャッシュ・フロー		223		63
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		3,868		14,845
短期借入金の返済による支出		2,568		8,243
長期借入金の返済による支出		1,800		1,500
リース債務の返済による支出		38		36
自己株式の純増減額(は増加)		0		0
配当金の支払額		907		603
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,446		4,461
現金及び現金同等物に係る換算差額		64		230
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		6,413		8,667
現金及び現金同等物の期首残高		9,077		15,491
現金及び現金同等物の期末残高		15,491		6,824

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

連結の範囲に関する事項

非連結子会社名

株式会社三信メディア・ソリューションズ

アクシスデバイス・テクノロジー株式会社

三信国際貿易(上海)有限公司

三信力電子(深圳)有限公司

SAN SHIN ELECTRONICS (MALAYSIA)SDN. BHD.

SANSHIN ELECTRONICS (THAILAND)CO., LTD.

なお、SANSHIN ELECTRONICS EUROPE B.V.は、平成23年3月25日をもって解散しております。

持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社

株式会社三信メディア・ソリューションズ

アクシスデバイス・テクノロジー株式会社

三信国際貿易(上海)有限公司

三信力電子(深圳)有限公司

SAN SHIN ELECTRONICS (MALAYSIA)SDN. BHD.

SANSHIN ELECTRONICS (THAILAND)CO., LTD.

なお、SANSHIN ELECTRONICS EUROPE B.V.は、平成23年3月25日をもって解散しております。

資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(7) 表示方法の変更

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(8) 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所 宮城県仙台市

用途 事務所、物流センター

種類 建物及び構築物、土地等

当社グループは、事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、主に事業所を単位として資産のグルーピングを行っております。

国内セットメーカーの多くが海外生産比率を高めている中、当社仙台支店におきましても、得意先の海外生産移管の増加により売上の減少が見込まれておりました。さらに東日本大震災の影響により海外生産移管の要請が一層強まったことから次期以降の業績の回復可能性が不透明となったため、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(230百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物144百万円、備品0百万円、土地86百万円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、建物については固定資産税評価額、土地については路線価により評価しております。構築物及び備品については回収可能性が認められないため、その帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,223百万円
少数株主に係る包括利益	-
計	1,223百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	214百万円
繰延ヘッジ損益	79百万円
為替換算調整勘定	252百万円
計	117百万円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	デバイス事業 (百万円)	ソリューション事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	166,925	11,490	178,415	-	178,415
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	166,925	11,490	178,415	-	178,415
営業費用	163,996	10,907	174,903	1,322	176,225
営業利益	2,929	583	3,512	(1,322)	2,190
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	64,095	5,284	69,380	17,437	86,817
減価償却費	116	18	134	232	367
資本的支出	25	0	25	3	29

(注) 1 事業区分の方法は、事業体制(組織)を基本とし、取扱商品、製品区分並びに販売形態等を勘案し、区分しております。

2 各区分の主な製品

(1) デバイス事業.....半導体、一般電子部品

(2) ソリューション事業.....電子機器

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,322百万円)の主なものは、当社の企画・総務・経理及び人事等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(17,437百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費には、のれん償却額が含まれております。

6 会計処理の方法の変更

(在外連結子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算の基準)

在外連結子会社の収益及び費用項目については、これまで決算時の為替相場により換算する方法を採用してまいりましたが、在外子会社の重要性が増し、各期毎の損益の状況をよりの確に表示する目的で、当連結会計年度より、期中平均相場により換算する方法に変更いたしました。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	114,739	60,142	3,534	178,415	-	178,415
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	14,496	2,206	1	16,704	(16,704)	-
計	129,236	62,348	3,536	195,120	(16,704)	178,415
営業費用	128,331	61,395	3,526	193,253	(17,027)	176,225
営業利益	904	952	9	1,867	323	2,190
資産	74,434	16,631	1,256	92,322	(5,505)	86,817

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 各区分に属する主な国または地域
 - (1) アジア...香港、シンガポール、台湾
 - (2) 北米.....米国

3 会計処理の方法の変更

(在外連結子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算の基準)

在外連結子会社の収益及び費用項目については、これまで決算時の為替相場により換算する方法を採用してまいりましたが、在外子会社の重要性が増し、各期毎の損益の状況をよりの確に表示する目的で、当連結会計年度より、期中平均相場により換算する方法に変更いたしました。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	92,802	2,701	289	95,793
連結売上高（百万円）				178,415
連結売上高に占める海外売 上高の割合（%）	52.0	1.5	0.2	53.7

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 各区分に属する主な国または地域
 - (1) アジア...香港、シンガポール、台湾、韓国、中国
 - (2) 北米.....米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

d. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「デバイス事業」及び「ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「デバイス事業」は、主にエレクトロニクスメーカー向けに半導体（システムLSI、マイコン、液晶ディスプレイドライバIC、メモリ等）や電子部品（コネクタ、コンデンサ、回路基板等）の販売に加え、ソフト開発やASIC設計等の技術サポートを行っております。

「ソリューション事業」は、主に企業や医療機関、官公庁、自治体向けに情報通信ネットワークや基幹業務システムの販売及び保守・サポート等を行うネットワークシステム関連ビジネスと、放送局や映像制作のプロダクション向けに映像コンテンツの編集や送出、配信に使用するシステムやソフトウェアの販売等を行う映像システム関連ビジネスを展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)1、2	連結 損益計算書 計上額 (注)3
	デバイス事業	ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	166,925	11,490	178,415	-	178,415
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	166,925	11,490	178,415	-	178,415
セグメント利益	1,931	488	2,419	236	2,183
セグメント資産	64,095	5,284	69,380	17,437	86,817
その他の項目					
減価償却費(注)4	89	18	107	232	339
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	25	0	25	3	29

(注)1 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない企画・総務・経理及び人事等管理部門に係る費用、各報告セグメントに配分した社内支払利息との調整額などが含まれております。

2 セグメント資産の調整額には、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 減価償却費には、のれんの償却額を含んでおりません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	デバイス事業	ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	170,862	11,807	182,670	-	182,670
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	170,862	11,807	182,670	-	182,670
セグメント利益	1,887	718	2,605	348	2,256
セグメント資産	77,310	4,624	81,934	10,487	92,422
その他の項目					
減価償却費(注) 4	76	16	93	220	313
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	31	2	33	45	79

(注) 1 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない企画・総務・経理及び人事等管理部門に係る費用、各報告セグメントに配分した社内支払利息との調整額などが含まれております。

2 セグメント資産の調整額には、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 減価償却費には、のれんの償却額を含んでおりません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	北米	その他	合計
89,345	89,058	2,860	1,406	182,670

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
任天堂株式会社	27,656	主にデバイス事業
シャープ株式会社	25,196	主にデバイス事業

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

（単位：百万円）

	デバイス事業	ソリューション事業	全社・消去	合計
減損損失	230	-	-	230

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

（単位：百万円）

	デバイス事業	ソリューション事業	全社・消去	合計
当期償却額	30	-	-	30
当期末残高	27	-	-	27

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当連結会計年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
1株当たり純資産額(円)	1,967.08	1,968.14
1株当たり当期純利益(円)	44.28	47.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当連結会計年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
当期純利益(百万円)	1,340	1,447
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,340	1,447
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,280	30,280

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
該当事項はありません。